

BRARY
36
30

保存用
持出禁止

資料 1614

海外技術協力事業実績表

昭和42年 3月31日現在



JICA LIBRARY
J 1129539 [1]

海外技術協力事業団
総務部

統計を見るとき の 注意 事項

1 方式または計画

本表中の研修員受人、専門家の派遣にみられる二国間方式等の「方式」または「計画」は経費負担の別による区分けである。

(1) わが国が研修員受人、専門家派遣に要する経費の全額を負担するもの：

- 二国間方式：わが国と相手国との二国間における協力方式である。
- 原子力計画；国際原子力機関との協定により、原子力の平和利用面の協力。(タイプⅡ)，昭和34年開始。
- 青年技術者計画；若い中級技術者の派遣，昭和38年開始，昭和41年11月計画終了。
- 日本青年海外協力隊；開発途上の国々に対する若い青年男女技術者の派遣，昭和40年開始。

(2) わが国が付帯費のみを負担するもの：

- 日米合同計画；正式には日米合同第三国訓練計画と称し，米国が，渡航費，滞在費等の主要経費を負担し，第三国の研修員を受入れる。昭和29年開始，昭和40年3月計画終了。
- 国連計画
「国連通常技術援助計画」，「拡大技術援助計画」，「国連特別基金」およびその他国連専門機関の奨学金により，その主要経費を国連が負担する。昭和29年開始。
(国連計画による原子力部門の研修員受人をタイプⅠと言う。)
- 政府一般要請
開発途上の諸国自身が渡航費，滞在費等の主要経費を負担する。昭和29年開始。
- 「その他」
「その他」の項にある専門家の派遣は，相手国政府の経費負担による日本人専門家の派遣。
昭和40年開始。

2 「年度」について

- (1) 本編に収録したのは昭和29年4月1日より昭和42年3月31日までのものである。
- (2) 年度は総て会計年度(4月1日より翌年3月31日まで)をもって集計している。
- (3) 各表縦員数は当該年度予算によって，その年度に新しく来日した研修員，新しく任地に出発した専門家の人数のみを集計したものである。
従って年度を超えて翌年，翌々年にまたがって在日，または外地に勤務したものは，来日または出発した年度に1回のみ集計して，翌年，翌々年には集計の対象になっていない。

3 「業種分類」について

- (1) 業種の分類表は主として国内行政組織に基づいて区分し，その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。例えば農機具の製造は軽工業に，利用操作は農業にそれぞれ算入している。
- (2) 二つ以上の科目にわたるときは，主たる研修科目あるいは指導科目の方の業種に算入集計している。

4 「国別」について

- (1) その他欧米諸国等とあるのは，低開発国への経済技術協力のために欧米先進国の人々が研究視察に来日したもの，または特殊な業種，例えば地震等——について低開発国以外への協力を行なったもの。

5 「カンボディア・センター」について

形態上，他のセンターと同様であるが，とくにこれは，カンボディア国のわが国に対する，賠償権放棄に対しその好意に報いるため，締結した日・カ協力協定にもとづいて，設立されたもので，設立過程上他の海外技術センターと異り，本表の統計では別置する。昭和40年11月よりコロンボ計画派遣専門家として同センターに派遣。



1129539 (1)

目 次

I 研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・人員実績表	1
(1) 方式別・四半期別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・実績累計表	1
(2) 方式別・年度別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表	2
II 方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・人員実績表	3
(1) 方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・総括実績累計表(細分表)	3
(2) 昭和41年度国別・業種別・研修員受入・専門家派遣実績表	4
(A) 研修員受入	4
(B) 専門家派遣	5
(3) 方式別・国別・業種別・研修員受入人員実績累計表	6
(A) アジア地域	6
(B) 中近東・アフリカ地域	7
(C) 中南米地域	8
(D) 原子力計画	9
(E) 国連計画	10
(F) 政府一般要請	11
(G) インドネシア賠償	12
(H) フィリピン賠償	12
(I) 日米合同計画	13
(4) 方式別・国別・業種別・専門家派遣人員実績累計表	14
(A) アジア地域	14
(B) 中近東・アフリカ地域	15
(C) 中南米地域	16
(D) 理科教育海外協力事業	16
(E) 青年技術者派遣計画	17
(F) 其 の 他	17
(5) 日本青年海外協力隊派遣・人員実績累計表	18
III 単 独 機 材	19
(1) 昭和41年度実績計画表	19
IV 集 団 研 修	20
(1) 昭和41年度集団研修コース実施表	20
(2) 昭和42年度集団研修コース計画表	22
V 海外センター・開発調査団	24
(1) 海外センター及び開発調査団派遣, 計画別, 人員実績累計表	24
(2) 海外技術協力センター状況	25
(3) 開発調査	30
(A) 昭和41年度実績	30

Ⅰ 研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・人員実績表

(1) 方式別・4半期別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣人員実績累計表

昭和42年3月31日現在

区 分		受 入							派 遣						
		29年 4月 7 41年 8月	4 1 年 度					累 計	29年 4月 7 41年 8月	4 1 年 度					累 計
第一 四半期 (4.5 6月)	第二 四半期 (7.8 9月)		第三 四半期 (10.11 12月)	第四 四半期 (1.2 3月)	小 計	第一 四半期 (4.5 6月)	第二 四半期 (7.8 9月)			第三 四半期 (10.11 12月)	第四 四半期 (1.2 3月)	小 計			
二 國 間 方 式	アジア地域	2372	245	212	107	162	726	3099	717	14	24	25	48	111	828
	中近東・アフリカ 地 域	414	60	53	9	49	171	585	187	4	4	10	11	29	166
	中南米地域	291	38	30	9	23	100	391	56	2	6	1	15	24	80
原 子 力 計 画		60	9	1	0	0	10	70							
理 科 教 育 海 外 協 力 事 業													5	5	5
國 連 計 画		514	20	27	16	15	78	592							
政 府 一 般 要 請		980	15	31	19	12	77	1057							
イ ン ド ネ シ ア 陪 償		347	57	3	0	0	60	407							
フ イ リ ッ ピ ン 陪 償		8	0	0	0	2	2	10							
海 外 技 術 協 力 セ ン タ ー	要 員								148	1	0	2	0	3	151
	調 査 団								41	13	5	0	0	18	59
開 発 調 査 団	投 資 調 査 前 査 基 礎 調 査								358	15	11	10	44	80	438
	メ コ ン 河 査 開 発 調 査								227	6	1	13	5	25	252
	海 外 開 発 査 計 画 調 査								186	2	8	14	19	43	229
	ス マ ト ラ ハ イ ウ ェ イ 調 査 団 (建 予)								-	-	7	0	0	7	7
青 年 技 術 者 派 遣 計 画									14	-	-	-	-	-	14
カ ン ボ デ ィ ア セ ン タ ー 要 員									24	-	-	-	-	-	24
日 米 合 同 計 画		2207	-	-	-	-	-	2207							
そ の 他									14	1	2	0	1	4	18
合 計		7194	444	357	160	263	1224	8418	1922	58	68	75	148	349	2271
日 本 青 年 海 外 協 力 隊									40	8	31	9	68	111	151

111
8
103

(2) 方式別、研修員受入、専門家及び青年協力隊派遣人員実数表

昭和42年3月31日現在

区分	方式別	年 度														計
		29年 (1954)	30年 (1955)	31年 (1956)	32年 (1957)	33年 (1958)	34年 (1959)	35年 (1960)	36年 (1961)	37年 (1962)	38年 (1963)	39年 (1964)	40年 (1965)	41年 (1966)		
受 入	二国間方式	アジア地域		16	39	72	91	120	203	242	250	374	422	544	726	3,099
		中近東・アフリカ地域					4	17	48	36	79	60	82	88	171	585
		中南米地域					4	7	33	34	51	40	48	74	100	391
	原子力計画						12	12	9	10	8	1	8	10	70	
	国連計画	10	7	9	18	34	19	52	61	37	62	95	60	78	592	
	政府一般要請	36	27	119	79	111	139	82	115	59	94	80	39	77	1,057	
	インドネシア賠償							175	81	0	34	2	55	60	407	
	フィリピン賠償										1	1	6	2	10	
	小計	46	50	167	169	294	314	605	578	486	673	731	874	1,224	6,211	
	日米合同計画	92	134	145	223	233	343	339	257	236	183	22	-	-	2,207	
合計	138	184	312	392	527	657	944	835	722	856	753	874	1,224	8,418		
派 遣	二国間方式	アジア地域		23	32	50	40	60	96	87	72	78	61	113	111	828
		中近東・アフリカ地域					4	17	26	14	20	16	14	26	29	166
		中南米地域					1	1	9	8	4	8	10	15	24	80
	理科教育海外協力事業													5	5	
	小計		23	32	50	45	78	131	109	96	102	85	154	169	1,079	
	海外技術協力センター	要員							13	15	39	17	58	6	3	151
		調査団								7	16	10	4	4	18	59
	開発調査	投資前調査				18	6	15	19	20	85	68	67	60	80	438
		メコン河調査					17	21	12	53	34	33	39	18	25	252
		海外開発調査									41	48	53	44	43	229
		スマトラハイウェイ調査団													7	7
	青年技術者派遣計画										9	5	-	-	14	
	カンボディアセンター要員											24	-	-	24	
その他												14	4	18		
合計		23	32	68	68	114	175	204	311	287	335	300	349	2,271		
日本青年海外協力隊												40	111	151		

II 方式別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・人員実績表

(1) 方式別 受入派遣 実績総括集計表(細分類)

昭和42年3月31日現在

方式別	業種別	業種別																				合計														
		農	林	水産	畜産	建設	重工業	軽工業	化学工業	公務事業	運輸	郵便	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	証券業務	その他																
二国間方式	アジア地域	486	75	91	265	142	44	39	40	59	30	237	24	42	16	135	98	29	16	58	191	120	74	74	1	1	8	29	31	57	3099					
	中近東・アフリカ地域	89	9	15	31	34	17	25	1	17	1	58	6	12	2	19	34			1110	15	4	4	1	1	1	8	1	1	6	585					
原子力計画(タイゾル)	タイゾル地域	32	4	1	22	7	14	26	11	10	4	10	5	46		34	37	2		64	5	6	4	6	70						70					
	タイゾル地域																																			
国連計画(タイゾルを含む)	タイゾル地域	65	5	7	23	14	25	53		7	7	24	2	6		23	8	5	4	3	26	4	1	8	21	69	41	5	8	51	592					
	タイゾル地域	360	5	30	34	31	14	3	15	11	11	37	96	9	1	8	13	8	2	7	4	11	5	6	10	1	5	102	24	5	1,057					
インボネンツ賠償	タイゾル地域	23	7	7	32	5	4		4	49	14	60	2	17		5	1	14	29	9	5	3				50	14				407					
	タイゾル地域																															10				
小計	タイゾル地域	1,055	101	151	409	233	118	146	71	153	57	528	135	132	19	224	191	58	51	69	404	160	93	89	37	58	181	221	139	209	307	71	54	85	152	6211
	タイゾル地域	713	51	151	135	18	41		7	34	31	160	33	3	22	36	2	4	6	6	15	23	118	1	5	31	290	13	14	142	39	8	32	17	2207	
日米合同計画	タイゾル地域	1,768	152	302	544	251	159	146	78	187	88	638	168	135	41	260	193	62	57	75	410	175	116	207	38	163	212	511	52	223	449	110	62	67	369	8418
	タイゾル地域	214	5	28	67	35	20	1		6	74	76	6	13	2	13	10	1		5	38	40	108	18			4	32	8				3	3	825	
二国間方式	中近東・アフリカ地域	25	14	19	11	5	12	1	1	2	29			2	3	4	8	7		3	1	11	3			2	2		1				1	1	166	
	中近東・アフリカ地域	20	4	3	4	3		9		4	5			2			9			10	3	3		1				1		2					80	
理科教育海外協力事業	海外協力事業																																		5	
	海外協力事業	48				18	10				46									19	7	4	10											151		
海外技術協力センター	調査団	13		4		4					27									7														59		
	投資前基礎調査	53	10		20	91	43		1	6	24	2	2	10	15	36	57	1		39	7					4	4	9		1		7	438			
開発調査	海外調査	63			2	96				3	17		1	37		1	2			1									8		1		20	252		
	海外調査	2	10		2	13			9	5	68	28	3	61		2		1		12						4		8					1	229		
青年技術者派遣計画	調査団																																		7	
	調査団																																		7	
カンボジアセンター要員	調査団	9																																2	14	
	調査団	1																																	2	24
その他	調査団	448	81	57	132	270	68	22	11	24	199	215	12	25	20	55	85	12		5	129	55	137	24		14	46	34	3	2		1	34	2271		
	調査団	1																																	1	18
日本青年海外協力隊		49	5	8	5	2				3	1	7		1	3	4				4	2	6	2				6						1	34	151	

(B) 専門家派遣

昭和42年3月31日現在

地域	業種別 国別	農水産		建設		重工業		軟 軽工業	化学工業	公益事業		運輸		郵便		厚生		原子力	経営技術	教育	行政			統計業務	広報業務	その他	計	
		農業	林業	畜産	水産	土木	建築			地盤	鉄鋼	機械	電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運				郵便	放送テレビ	医療					保健衛生
中南米地域	ベネズエラ																										18	
	カナダ	5		4				1							5				3								4	
	メキシコ	4																									6	
	インドネシア	5						1																			2	
	韓国								1																		2	
	ジャバネシア																										2	
	オーストラリア	1					2																				1	
	モロコシ	1																										1
	ブラジル																											3
	パキスタン	1																										3
	インド																											3
	インドネシア	1							2																			3
	ジャバネシア																											2
	タワン																											2
	トルコ																											3
	小計	5		4		4		3		1				2	1				1								31	
	中近東アフリカ地域	アルゼンチン							2																			5
		ブラジル														2												7
		チリ				3																						1
		コロンビア												1														1
コストリカ		1						2																			3	
エルサルバドル																											1	
ドミニカ																											1	
パナマ		1																									1	
パラグアイ		2																									3	
トリニダード		1																									1	
小計	5		3		2		2						3	1				1								24		
小計	32		4		10		8		2		2		14	5		2		2								169		
総計											5		3	2		3		8								179		

(3) 方式別・業種別・研修員受入人員実績累計表
(A) アジア地域

昭和42年3月31日現在

業種別 国別	農水産			建設		重工業		軽工業		化学工業		公共事業		運輸			厚生		行政		教育		銀行業務		統計業務		その他		計		
	農	水	産	土	建	機	業	業	業	業	力	カス・水道	陸	海	視	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉業務	原子力	経営技術	経済計画	労働監督	行政一般	銀行業務	統計業務		その他	
アメリカ	1																													1	
ベルギー	21	1	1	8	2	3	1	8				2	3			8		5				1								81	
カナダ	4	2	1			2		1	1			2	4	2	1	13	5	2					2	3						52	
セイロン	47		5	26	4			24	1	3		1	1	5	1	7	1	3			1		4	2	5	4	3	4	176		
インド	65	4	4	45	3	4	4	42	3	11		14	6	1	1	11	5	4			1		11	1	2	12	5	2	303		
インドネシア	41	21	12	30	16	7	13	13	6			17	8	21	1	20	8	8		8			10	4	11	28	11	6	330		
韓国	31	3	10	16	7	14	10	21	3	1	1	11	5	4	3	4	1	1		3			12	4	1	44	1	6	224		
ラオス	6				13	6		1				4				2	2	3					5	3	4				57		
マラヤ	30	2	4	7	7			4			2	11	9		1	11	11	2		1		8	14	1	9	19		1	158		
フィリピン	8	1	1	2	2	2									1		1	1		1					1				21		
マラカ	9	1	1	3		1		1					1			6	1	1		1			1	1	3	2			35		
モロネ				2																										2	
ネパール	2				3			1			3	1					1								2				15		
パキスタン	29		2	14	8	3	3	24	3			9	9		1	24	15		4			11	6	8	1	2	1	6	211		
タイ	59	10	13	30	21	6	17	22	2	5		12	14	2	4	26	5	1		12			4	10	34	18	6	4	355		
シンガポール			2	9	2	3		10	1				4		1	5	16						3	4	14	8	1	3	92		
タイ	57	22	18	56	35	11	2	43	3	15		35	9		6	49	39	34	39	4		3	9	23	14	22	33	6	679		
マレーシア	8		2	7	1		1	4	1				2		2		2	13	1			1	3	3					67		
中華民国	88	8	13	12	10	2		18	1	1	1	5	14	21	1	15	5	6		2			13	5	5	4	16	3	234		
計	486	75	91	265	142	44	39	227	24	42	16	135	98	29	16	58	191	120	74	74	6	16	72	86	66	155	188	8	29	31	3099

917

225

99

58

278

369

154

409

(B) 中近東・アフリカ地域

昭和42年3月31日現在

業種別	農		水産		建設		重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸		郵便		厚生		原子力		経営技術		教育		行政		銀行業務		統計業務		広報業務		その他		計
	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	業	種	
アラビア	4	1	1	1	1	1			4	2			1	1	2								1												22		
アラブ連合	13	1	6	1	2	2			2				1	8	9			25																90			
カメルーン	1																																	1			
エチオピア						1			8									12																30			
ガナ	5				4			12	8									8																54			
イラン	27	2	4	7	12	4	14	1	10	2	2	1	1	10	7			10				1	2	2	2	3	1	2	1	1	2		121				
イラク	1				1	1	1		3						3			3															22				
ヨルダン																2																		4			
ケニア	5					1			5									1					3											19			
レバノン	2		1	1			1		1																									7			
リビア						2																												3			
モロッコ						1			1									1																3			
ナイジェリア	15				8	5			9	1					4			2					1	1	3	2	2	1					58				
クウェート	1				1													3																5			
カタール															1			13																14			
ソマリア																		1																3			
スーダン		1	1	3	1				2			2				4		12							2									31			
ソマリア	1		1	1	2				1						6			5																19			
タンザニア									1									1																5			
トルコ	11		1	2	5	4			2	3	5				4			11					1	1										69			
ウガンダ	3																																	3			
計	89	5	15	31	34	17	25	1	58	6	12	2	19	34			110	15	4	1	1	8	8	13	26	17		8	1	6		585					
		140		76		18		14		53		126		5		56																					

(c) 中南米地域

昭和42年3月31日現在

業種別	農産			建設			重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸			政			厚生		原子力		経営技術		教育		行政			銀行業務		統計業務		広報業務		その他		計
	農業	林業	水産	土木	建築	地産	鉄鋼	機械	業	業	電力	ガス水道	陸運	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	原子力	経営技術	教育	経済計画	労働監督	行政一般	銀行業務	統計業務	広報業務	その他									
アルゼンチン	2							3			10		14		9	6	4	2	1					5												49				
ボリベア	1								2		3		2										1												20					
ブラジル	16	3		4	2	4	11	2	1	4	13	10	10	5	4	4	2					2		4	1										87					
コロンビア				2	3	4					4		1			7							1												27					
チリ					1	1	7				1		10	1		6																			33					
コスタリカ																3																			4					
キューバ																																			2					
ドミニカ											1																								1					
エクアドル	4		1	5	2	2					2		1										2	2										19						
エルサルバドル						2				5						2								1										13						
グアテマラ																1																		3						
ハイチ	1																																	1						
ホンデュラス																4																		4						
メキシコ	4			3	1	5		2		1		1	4		12	1	1				1		2	1										42						
ニカラグア																1																		1						
パナマ	2			1	1											1								1										6						
パラグアイ	2	1								4		2	1		2	2	3							5										20						
ペルー											2	2	2	4		4			1				2	1	8	1								45						
トリニダード・トバゴ																																		1						
ベネズエラ											1					3								1										10						
ウルグアイ													2			1																		3						
計	32	4	1	22	7	14	26	11	10	4	10	5	46	34	37	2		64	5	6		1	5	6	28	3	3		2	2	1		391							
	59			47			21		73			69			34																									

(D) 原子力計画

昭和42年3月31日現在

地域	業種別		原子力 (タイプII)	計
	国名			
中近東アフリカ地域	ベルマ	マ	2	2
	インドネシア	ア	6	6
	パキスタ	ン	1	1
	フィリピン	ン	3	3
	タイ	1	9	9
	中華民国	国	26	26
	韓国	国	14	14
	小計		61	61
	アラブ連合	合	1	1
	アラブ	ン	1	1
イラク	ク	1	1	
小計		3	3	
その他(欧米諸国等)			6	6
総計			70	70

(a) イソトネツア賠償

昭和42年3月31日現在

業種別	農水産			建設			重工業		軽工業	化学工業	公共事業		運輸			郵政		厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農	林	畜産	土木	建築	地盤	鉄鋼	機械			電力	ガス・水道	陸運	海運	航空	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生				福祉事業	訓練	労働監督					
イソトネツア	23	7	7	32	5	4	4	49	60	2	17	5	1	14	29	9	5	3			50	14				46			7	407	
計	23	7	7	32	5	4	4	49	60	2	17	5	1	14	29	9	5	3		50	14				46			7	407		
	69			9			53				49			14																	

(b) フライリビン賠償

フライリビン			2						2																			1	5			10
計			2						2																			1	5			10

地域別	農水産		建設		重工業		鉄業	化学工業	公益事業		運輸			郵政		厚生		原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計				
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築			地籍	疾病	機械	電力	ガス・水道	陸運	海運	観光	郵便業務				電気通信	放送テレビ	医療						保健・衛生	福祉事業	経済計画	労働監督
ベルギー				1					2											2								1				
カナダ	72		5	23	4		11													26								9				182
セイロン	13				2	1			3												23								2			26
インドネシア	74				1	3	13														17											142
ネパール	16				2	22															19											54
パキスタン	3					4															10											20
フィリピン	72		21	4	13	3	1														17											167
タイ	82			23	11																1											262
エチオピア	36			18	16																6											138
インド						6																										8
中華民国	240		12	75	51	13	11														12											746
韓国	54		10	2	1	1	3														13											194
小計	689		51	150	135	18	41														30											2173
中近東・アジア																																24
イラン	24																															1
イラク																																1
シエラレオネ																																4
スーダン																																1
トルコ																																1
小計	24			1																	1											31
その他(欧米諸国等)																																3
総計	713		51	151	135	18	41														31											2207
		1050				59		41		48		27		142		169																

(註) 日米合同計画は40年3月末で終了したが統計上記載する。

(4) 方式別・業種別・派遣人員実結果計表
(A) アジア地域

昭和42年3月31日 現在

業種別 国別	建設			重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸		郵便		厚生		福利		教育		行政		銀行		統計		その他		計
	建築	地盤	機械	鉄鋼	機械	業	業	業	業	電力	ガス・水道	陸運	海運	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	師範	幼稚	経済計画	労働監督者訓練	行政一般	業務	業務	業務	業務	業務	
アメリカ	1																													1
ベルギー	8		3	1	4			2									11				2									35
カナダ	21		17		1	6		3	1		1	1	1	15	4	9	7				5									88
セイロン	23		1	18	3	7		24	2	1	2	2	4	1	2	2	2				1									94
インドネシア	37		1	13		1		5	2			2	1	1	2	16	1			3										69
ラオス	8									1					1	6	1			1										18
マレーシア	23			3		1		1				4	1		2	4					1									45
フィリピン	1			1	1	2											9													6
ネパール	1				5			1		5							2													23
モロコシ	1																													1
パキスタン	44	1		7	7	1		10	1			3	1	2	13					3	1	6								109
タイ	3		1	3		1		3								2	2			3	3									20
シンガポール				1	3	3										5				3	1									25
タイ	15	2	4	17				10	1	7	1			13	6	41	7			3	3									136
グアテマラ	14			1				4	1							5				9										34
韓国												5																		5
中華民国	8	2	1	2	4			5				2	2	4																52
タイ(EGARF)					4				1																					7
パキスタン()					1																									1
計	214	5	28	67	35	20	1	74	76	6	13	2	13	10	1	5	38	40	108	18	4	32	8							328
		314			56		15		24		83		126																	

業種別 国別	農水産			建設			重工業		飲業	軽工業	公用事業		運輸			郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政		銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計		
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地盤	鉄鋼			機械	電力	ガス・水道	吃運	港湾	船運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療				保健衛生	福祉事業						労働監督	訓練者練
アラビア	2								1	8		1							1	2										13			
アラブ連合	2		5											8					2	3									27				
エチオピア																			1										1				
ガナ										4		1							1										8				
イラン	8																												39				
イラク			1																										2				
ケニア										1									4										8				
レバノン	4									2																			11				
マダガスカル	2		2																										4				
モロッコ	1																												2				
ナイジェリア	2									1									1	2									9				
ニジェール																			2										2				
サウジアラビア																													4				
スーダン			2																										5				
ソマリア	1		4																										8				
タンザニア	2																												5				
トルコ	1																												15				
チュニジア																													1				
ユーゴスラビア																													3				
計	25	14	19	11	5	12	1		2	29		2	3	4	8	7		3	1	11	3			2	2		1	1	166				
																58	28		19			14											

(c) 中南米地域

昭和42年3月31日現在

業種別 国別	農水産			建設			重工業		鉄鋼	機械	電気	化学工業	公益事業		運輸			郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政		銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計	
	農	林	水産	土木	建築	地盤	電力	ガス・水道					陸運	海運	航空	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	訓練	労働監督				一般							
アルゼンチン			1																															8
ボリベア	1			1																													2	
ブラジル	9	3	1	3									1										2										20	
チリ						2																											7	
コロンビア																																	4	
コスタリカ	1						2																										3	
エクアドル	2																																5	
エルサルバドル										4																							10	
メキシコ																																	5	
パラグアイ	5	1	1																														7	
ペルー	1													1																			1	
トリニダードトバゴ	1																																4	
ヴェネズエラ																																	2	
計	20	4	3	4	3	9	4	5	2	2	1	2	9	2	10	3	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	80		

(d) 理科教育海外協力事業

国別	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	計		
タイ																																		1	
インドネシア																																			1
パプアニューギニア(ラバ)																																		1	
クニエ																																		1	
イラン																																		1	

(B) 青年技術者派遣計画

昭和42年3月31日現在

業種別	農 水 産			建 設		重工業		紙 業	軽 工 業	化 学 工 業	公益事業		運 輸			政 府			生 産			原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他	計
	農 業	林 業	畜 産	水 産	土 木	建 築	地 盤				鉄 鋼	機 械	電 力	ガ ス ・ 水 道	陸 運	海 運	航 空	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療				保 健 衛 生	福 祉 事 業	行 政 一 般					
カンボジア			2																												2	
インド																							2								2	
インドネシア																							2								2	
マラヤ																							1								1	
タイ																							2								2	
計			2																				7								14	

(B) その他 (相手国政府要請による専門家派遣)

ガーナ																																1
サウジアラビア																																7
トルコ																																2
計																																9
																																7
																																1
																																18

(5) 日本青年海外協力隊派遣人員実績累計表

昭和42年3月31日現在

業種	農 水 産			建 設			重工業		航 空	軽 工 業	化 学 工 業	公益事業		運 輸				郵 政			厚 生			原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他	計
	農 業	林 業	畜 産	水 産	土 木	建 築	地 震	鉄 鋼				機 械	電 力	ガ ス ・ 水 道	陸 運	海 運	航 空	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 業	保 健 衛 生	福 祉 事 業				経 済 計 画	労 働 監 督 練 習	行 政 一 般					
カンボディア	4	2	1																											2	9			
インド																														9				
ラオス	21		7	1	2	2				1	4				3													4	55					
マラヤ	3			2																								1	2	11				
マラヤ	4																													4				
ソマリランド	10	3			3						3																			19				
ケニア	2			5											1														1	14				
タンザニア	5																												25	30				
計	49	5	8	8	5	2				1	7			1	3	4					4	2	6	2				6	1	34	151			
		70										4						8																

III 単 独 機 材

(1) 昭和41年度実施表

昭和42年3月31日現在

国 名	機 材 名	数 量	金 額(千円)	供 与 先	備 考
	耕転機トラクター等農機具	1 式	5,475	ラオス政府農業省	9.30 ~ 10.5 船積ズミ
	農業肥料	1 式	1,957	国連ビエンチヤン農植	42年度船積
	木工機械	1 式	650	労働省	海送費及び船付技師派遣費。 42年度船積
	ラジオ・テレビ技術指導用機械	1 式	1,584	農業省	42年度船積
	灌漑用ポンプ	1 式	15,000	ラオグーン大学	42年度船積
	職業訓練学校用機材	1 式	3,075	労働省, 小規模工業訓練センター	42年度船積
	内燃機関修理用工具	1 式	3,961	労働省	42年度船積
	魚群探知機	1 式	1,060	畜産局	船積完了
	顕微鏡およびカメラ	1 式	1,822	工業省 Training Center	トルコ側と仕様につき問い合わせ中
	竹工木工訓練用機材	1 式	9,196		船積完了
		小 計	37,279		42年度船積
(研修員受入関係)	技能教育用機材	1 式	2,998	フィリピン工業大学	電気計器類。木工関係
	密輸取締用機材	1 式	451	警察庁	夜間撮影機 船積完了
	密輸取締用機材	1 式	461	台湾省警察本部	
	ぼうけ網	1 式	504	水産局	42年度船積
		小 計	4,404		
(協力隊派遣関係)	産婦人科医療器具	1 式	1,967	サワナケット病院	協力隊員のフオローツフ。 42年度船積
	平行棒等体育用具	1 式	534	青年スポーツ文化省	船積完了
	端 網	1 式	655	農業省水産庁	42年度船積
	ミソソソ	100台	1,800	民族文化農村開発省	船積完了
		小 計	4,956		
(海外センター関係)	映画製作用シネマスコーピ	1 式	860	インソビ農業センター	インソビ農業センター用シネマスコーピ農機, インソビ側と仕様につき調整中。
		小 計	860		
		合 計	47,499		

IV 集 団 研 修

(1) 昭和41年度集団研修コース実施

昭和42年3月31日現在

番号	集団コース名	定員 (人)	期間	関係省(庁)	主たる研修機関	研 修 期 間											
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	技術協力セミナー	15	16日	O.T.C.A	O.T.C.A	17	2										
2	養 鶏	8	5月	"	名古屋市農林センター		7			30							
3	鑄 造	10	7月	"	名古屋工業技術試験所				1							31	
4	鑄 金	8	7"	"	"							1					5/31
5	中小企業セミナー	10	2"	"	名古屋通商産業局		1	31									
6	製 業	10	9"	"	愛 知 県		28								22		
7	縫 織	10	7"	"	"										1		8/20
8	船 作 普 及	12	11"	"	茨城国際研修センター	1										28	
9	船 作 設 機 具 利 用	11	11"	"	"	1										28	
10	沿 岸 漁 業	22	11"	"	三崎国際水産センター	1											31
11	麻薬密輸取締セミナー	15	40日	警 察 庁	O.T.C.A						1	D					
12	交 通 整 頓 セ ミ ナ ー	15	20"	"	"						1	9					
13	経 済 計 画 セ ミ ナ ー	20	2月	経 済 企 画 庁	"									10	9		
14	統 計	13	2"	行 政 管 理 庁	"									15	14		
15	ア イ ン ト ー プ	10	9"	科 学 技 術 庁	ラジオ・アイトープ 研究所	6										31	
16	犯 罪 防 止	11	3"	法 務 省	アジア犯罪防止研究所					13			15				
17	結 核 対 策	10	6"	厚 生 省	結核研究所	1						30					
18	結 核 外 科	10	5"	"	"								1				31
19	ガ ン 対 策	10	6"	"	国立ガンセンター								1				30
20	稲 作 研 究	12	6"	農 林 省	農事試験場	25							30				
21	林 業 研 究	6	6"	"	林業試験場	15							14				
22	林 産 研 究	4	6"	"	"	15							14				
23	水 産 研 究	6	6"	"	東海区水産研究所	1						9					
	水産研究(漁具漁法)	2	6"	"	"					27						5	
24	家 畜 衛 生	9	6"	"	家畜衛生試験場	1						31					
25	淡 水 増 養 殖	11	8"	"	淡水区水産研究所	1									20		
26	農 業 協 同 組 合	17	3"	"	アジア農協振興機関				25						3		
27	電 力 (水 力)	10	4"	通 商 産 業 省	海外電力調査会		1			30							
28	(火 力)	12	4"	"	"		1			30							
29	貿 易 振 興 セ ミ ナ ー	12	2"	"	O.T.C.A											10	29
30	港 湾 セ ミ ナ ー	20	2"	運 輸 省	"	2	22										
31	港 湾 工 学	15	4"	"	港湾技術研究所					6				27			
32	自 動 車 整 備	16	9"	"	日産・トヨタ自販		14										27

番号	集団コース名	定員	期間	関係(省庁)	主たる研修機関	研 修 期 間															
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4			
33	鉄道車輛	12	4月	運輸省	日本国有鉄道			1			30										
34	鉄道信号	6	4月	"	"					1			30								
35	テレビ技術	11	5月	郵政省	NHK中央研修所			1					4								
36	教育テレビ番組	12	2月	"	"			22			6										
37	テレックス通信	13	4月	"	K. D. D.					4			30								
38	電波無線	13	4月	"	"			15				11									
39	国際通信英語業務	13	70日	"	"											10				27	
40	放送電話	10	3月	"	N. T. T.						20			20							
41	電話線路技術	10	3月	"	"												15			5	16
42	マイクロエーゾ	10	3月	"	"			1			10										
43	放送ターミナル	9	1月	"	K. D. D.							20	30								
44	電気通信(幹部) セミナー	10	1月	"	O. T. C. A.						24	13									
45	職業訓練指導員養成	30	10月	労働省	職業訓練大学校			1													31
46	職業訓練セミナー	13	2月	"	"						6	25									
47	職業訓練セミナー	10	2月	"	"											8	25				
48	地蔵工学	15	12月	建設省	産業研究所						1										8/31
49	播磨工学	10	4月	"	O. T. C. A.						1		30								
50	測量技術	10	5月	"	国土地理院			1				30									
51	道路建設	10	2月	"	O. T. C. A.			1	31												
52	都市計画	10	4月	"	"							5	24								
53	地方行政	15	3月	自治省	"							18			22						
54	テレビ放送管理	8	2月	郵政省	N H K														9		31
55	車輛管理	5	3月	運輸省	国鉄自動車局							26			25						
56	農業普及	14	2月	農林省	農林省								10		17						

番号	集団コース名	定員 (人)	期 間	関係省(庁)	主たる研修機関	研 修 期 間											
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	稲作普及	15	11カ月	O.T.C.A.	茨城国際農業研修会館	5											28
2	稲作農機具利用	12	"	"	"	5											28
3	稲作研究	14	6カ月	農林省	農林省農事試験場	8							18				
○4	農機具整備	10	"	O.T.C.A.	大阪国際研修会館		1										30
5	農業協同組合	20	4カ月	農林省	アジア農協振興機関					25							27
6	農業普及	10	2カ月	"	農政局普及教育課								25				22
○7	農林統計	10	3カ月	"	統計調査部				25								30
8	養蚕	10	5カ月	O.T.C.A.	名古屋市農業センター	10											9
9	家畜衛生	8	6カ月	農林省	家畜衛生試験場	10											9
10	沿岸漁業	26	11カ月	O.T.C.A.	三崎国際水産研修会館												31
11	淡水魚増養殖	10	8.5カ月	農林省(水産庁)	淡水区水産研究所	15											31
12	水産研究(漁具漁法)	8	6カ月	"	東海区水産研究所	15								14			14
13	林業研究	7	6カ月	農林省(林野庁)	林業試験場						15						
14	林産研究	5	"	"	"	15											20
○15	地下水開発	12	6カ月	通産省	地質調査所												30
○16	沿岸飲物資源探査	10	7カ月	"	"	10											20
17	電力(火力)	10	4カ月	"	海外電力調査会												30
18	電力(水力)	12	"	"	"												30
○19	電子工学	5	6カ月	O.T.C.A.	大阪府立工業奨励館	10											9
○20	鉄鋼	10	"	"	鉄鋼連盟												1
21	鋳造	10	7カ月	"	名古屋工業技術試験所												25
22	鍍金	8	"	"	"												15
○23	ワイヤー工学	10	6カ月	"	産学共同センター												1
24	織機	10	7カ月	"	愛知県												
25	窯業	10	9カ月	"	名古屋工業技術試験所	25											15
○26	木工	10	3カ月	"	名古屋国際研修会館												1
○27	中小企業管理	10	"	"	大阪府												25
○28	工業標準化	15	"	通産省	工業技術院												10
29	自動車整備	16	7カ月	運輸省	日産、トヨタ自動車校												14
30	鉄道車輛	12	4カ月	"	日本国有鉄道	1											30
31	鉄道信号	6	"	"	"												1
○32	軌道建設整備	8	"	"	"	10											9
33	車輛管理	5	3カ月	"	"												28
○34	船運整備	10	6カ月	"	造船工業会												1
35	港湾工学	15	4カ月	"	港湾技術研究所												10
36	テレビクス通信	13	"	郵政省	国際電信電話株式会社												4

番号	集団コース名	定員 (人)	期間	関係省(庁)	主たる研修機関	研 修 期 期																			
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3								
37	短波無線	13	4カ月	郵政省	国際電信電話(株)			15				14													
38	放送電話	10	3カ月	"	日本電信電話公社						20			20											
39	電話線路	10	"	"	"													15				5/14			
40	マイクロウェーブ通信	10	"	"	"		1				10														
41	国際電信電話業務	13	2.5カ月	"	国際電信電話(株)													10				27			
42	海底ケーブル	8	40日	"	"									20	30										
43	テレビ放送管理	8	50日	"	日本放送協会														1			20			
44	テレビ技術	11	5カ月	"	NHK中央研修所						17											23			
45	教育テレビ番組	12	2.5カ月	"	"						24				4										
46	道路建設	10	2カ月	建設省	道路局		1				31														
47	橋梁工学	10	4カ月	"	土木研究所									1								30			
48	測量技術	10	6カ月	"	国土地理院																		31		
49	地震工学	20	12カ月	"	建築研究所																		31		
50	結核対策	10	6カ月	厚生省	結核予防会																		31		
51	結核外科	10	5カ月	"	"																		31		
52	ガン対策	10	6カ月	"	国立ガンセンター																		31		
53	職業訓練指導員養成	30	12カ月	労働省	職業訓練大学校	10																	31		
○54	上級技能者訓練	10	"	"	北大阪総合訓練所	10																	31		
○55	中央行政	15	3カ月	人事院	公務員研修所																	15	20		
56	地方行政	15	"	自治省	自治大学校																	10	31		
○57	電子計算機	14	1.5カ月	文部省	大学技術局																	10	28		
58	統計	13	2カ月	総理府	統計基準局																	15	14		
59	犯罪防止	12	3カ月	法務省	アジア極東犯罪防止研究所																	10	9		
○60	犯罪防止(上級)	10	1.5カ月	"	"																	15	28		
61	電気通信(幹部)セミナー	10	20日	郵政省	電気通信監理官室																	24	13		
62	港湾セミナー	20	2カ月	運輸省	港湾局																	1	30		
63	麻薬密輸取締りセミナー	15	1カ月	警察庁	保安局																	25	24		
64	職業訓練セミナー	13	50日	労働省	職業訓練大学校																	1	20		
65	監督者訓練セミナー	10	2カ月	"	"																		8	25	
66	中小企業セミナー	10	"	O.T.C.A.	名古屋国際研修会館																	17	12		
67	貿易振興セミナー	12	"	通産省	世界貿易センター																		10	31	
68	経済計画セミナー	20	"	経済企画庁	経済研究所																		1	31	
69	交通警察セミナー	15	40日	警察庁	交通局																		1	10	
○70	観光	15	1カ月	運輸省	国際観光振興会																		17	14	
71	都市計画	10	4カ月	建設省	建築研究所																			1	30
○72	家族計画	10	1カ月	厚生省	児童局																			20	19
73	アイトープ利用	10	9カ月	科学技術庁	アイトープ研修所	10																		9	

V 海外センター・開発調査

(1) 海外センター及び開発調査団派遣・計画別・国別・人員実績累計表

昭和42年3月31日現在

国別	計 画 別	海外センター		センター カンボ ダイア 要員	小 計	投資前 基礎調 査	計 画 開 発 河 開 発	海外開 発計 画調 査	開発 調査 団(総 務課 長等 付)	小 計	合 計
		要 員	調 査 団 員								
ア ジ ア	ビルマ		5		5	(1) 5		(1) 13		(2) 18	23
	カンボダイア		4	24	28	(4) 35	(1) 185			(2) 220	248
	セイロン	10			10	(2) 13				(2) 13	23
	インド	43	8		51	(3) 16	(1) 1	(1) 10		(5) 27	78
	インドネシア					(4) 20		(1) 3	(1) 7	(6) 30	30
	ラオス					(2) 9	(2) 14	(1) 6		(5) 29	29
	マラヤ					(3) 24		(1) 7		(4) 31	31
	ネパール					(2) 10		(1) 6		(3) 16	16
	パキスタン	21	3		24	(11) 73		(3) 17		(4) 90	114
	フィリピン		4		4	(4) 18		(2) 11		(6) 29	33
	シンガポール		5		5	(1) 6				(1) 6	11
	タイ	31	4		35	(6) 40	(4) 44	(5) 31		(15) 115	150
	ヴェトナム						(2) 8			(2) 8	8
	中華民国					(2) 10				(2) 10	10
韓国			5	5	(1) 7		(1) 9		(2) 16	21	
中 近 東 ・ ア フ リ カ	アフガニスタン	11			11						11
	アラブ連合					(5) 26				(5) 26	26
	アルジェリア							(1) 5		(1) 5	5
	ガーナ	8	4		12			(1) 6		(1) 6	18
	イラク					(1) 7				(1) 7	7
	イラン	9			9	(6) 24				(6) 24	33
	ケニア	12	5		17						17
	トルコ					(1) 6				(1) 6	6
	レバノン					(1) 6				(1) 6	6
	マダガスカル							(3) 13		(3) 13	13
	ナイジェリア		4		4	(1) 7				(1) 7	11
	スーダン					(2) 12		(1) 6		(3) 18	18
	ソリア					(1) 1				(1) 1	1
タンザニア							(1) 4		(1) 4	4	
中 南 米	アルゼンチン							(3) 12		(3) 12	12
	ボリビア					(2) 9		(2) 11		(4) 20	20
	ブラジル	6	4		10			(2) 11		(2) 11	21
	コロンビア					(1) 5		(3) 13		(4) 18	18
	チリ					(1) 8		(2) 5		(3) 13	13
	エクアドル					(1) 6		(2) 8		(3) 14	14
	メキシコ		4		4			(1) 6		(1) 6	10
	パラグアイ					(3) 15				(3) 15	15
	ペルー					(2) 11		(3) 16		(5) 27	27
	トリニダードトバゴ					(1) 3				(1) 3	3
ベネズエラ					(1) 6				(1) 6	6	
合計	151	59	24	234	(76) 438	(26) 252	(42) 229	(1) 7	(145) 926	1160	

(注) カッコ内数字は件数を示す。

(2) 海外技術協力センター状況

昭和42年3月31日現在

センター名	協 力 期 間 (自～至)(昭和)	業 務 内 容	要 員 数		機 材 費 及 び 主 要 供 与 機 材 名	業 務 施 施 状 況		訓 練 生 数	
			既 派 遣	現 派 遣		国 内 業 務	現 地 状 況	卒 業 生	現 定 員
インド水産加工技術訓練センター	(自) 37. 3. 31 (至) 42. 6. 30	水産加工理論全般、罐詰、冷凍、フイソフソメーカー、原料設備の構造、取扱い相立て分解等訓練	4	4	49, 171千円 40年度拡充費13,000千円、罐詰、冷凍等の機械設備その他	37. 12 要員赴任 41. 3 拡充機材購送業務完了	38. 7 開所 現在まで第3期を終了し、合計82名の卒業者を出した。これら卒業生は水産研究所や民間企業へ就職し、活躍している。	82	30
インド農業技術センター(第1次)	(自) 37. 4. 23 (至) 42. 4. 22	稲作模範演示及び訓練普及	3	16	36年度 36,941千円 40年度拡充機材購送業務実施。 12, 489千円 トラクター、耕耘機、動力脱穀機、動力噴霧機等。	カクンターパート受入 受入研修実施中。 協定終了後の方針検討のため調査団3月10日より1ヶ月間派遣	37.8～11開所。 第5年度の稲作の栽培、演示並びに現地農民への訓練普及実施中		
インド農業技術センター(第2次)	(自) 39. 12. 17 (至) 43. 12. 16	稲作模範演示及び訓練普及		16	39年度 46,902千円 トラクター、耕耘機、動力脱穀機、動力噴霧機等。	カクンターパート受入 研修実施中。	40. 10開所。 第2年度の稲作栽培演示等普及実施中。 耕耘機の操作、保守等の訓練実施中。		
プログラムの機械工業技術訓練センター	(自) 37. 3. 28 (至) 40. 3. 27 但、協力期間は43.7.22まで自 動延長された。	混打綿 綿、コーマ、繰繰組紡、精紡、繰糸、繰布準備、繰布試験及び品質管理	1	5	79,987千円 紡績機等 追加拡充機材として2,545千円 原棉試験機等	第二期訓練 試験室コース機器に件ない、同コース用追加機材調達業務完了。 繰繰部門専門家一名病氣帰国	40年7月仮開所式を終え、繰布部門について8月16日より4ヶ月間コースの訓練を実施。(訓練対象は民間会社の繰繰機のもの15名)。第2期は6コースにわたり41. 3. 2より4ヶ月間行なわれ参加者は50名。 第3期は8月16日より4ヶ月半にわたり34名の参加。 第4期は42. 2. 1より56名を集めて開始。	98	56

センター名	協定期間 (自～至)(昭和)	業務内容	要員数		機材費及び 主要供与機材名	業務実施状況		訓練生数	現定員
			既派遣	現派遣		国内業務	現地状況		
ガーナ機械訓練 センター	(自) 3.8. 5.23 (至) 4.2. 5.22	綿織物の綿布、染色及び仕上げ、並びに タオルの製造分野における訓練。		8	5,186,3千円 洗濯及びボイラー設備機器 他6点並びに視聴覚機材。		センター作業場は完成。 附属工事着工中。 供与機材搬入点検中		
パキスタン電気通 信研究センター	協定期間 (自) 3.8.11.16 (至) 4.2.11.15 運営期間 (自) 3.9.7.1(開所) (至) 4.2.6.30	電気通信(無線、放送、電報機交換、電 信)に関する、同国に最も適する方式の開 発、通信施設の品質を改良して通信サー ビスを経済的に向上させるための電用化 研究、技術導入の指導等を行なう。	2	6	5,870,0千円 無線、放送、交換電話機 電信、電筒、共通試験、試 作、視聴覚教育関係機材か らLの車輜	カウンタパート受入研修中。	3.9.7開所 パキスタン側要員に対する 指導及び研究の成果も着々 とあがっている。		
ケニア小規模工業 技術訓練センター	(自) 3.9. 7.30 (至) 4.3. 7.25	技術訓練コース 金属加工部門 電気機器組立修理部門 ミソソ縫製部門、木工部門 皮革加工部門、機械組立、修理部門 経営訓練コース 経営部門、調査部門	2 (1)	10 (1)	5,462,3千円 金属加工部門機材他5部門 の機材費及び視聴覚教材 追加拡充機材として 1,411千円	経営部門専門家1名病氣帰国。 交替者派遣。 理事長交替。	4.0.7.26仮開所。 4.1.4開所。 開所後は6部門、計49名 の訓練生を9カ月間経営関 係の講義を含めて訓練した。 第2期は4.1.8.15に り9ヶ月間、47名に対し 訓練実施中。 要員1名自動車事故。 加療後の経過良好。2カ月 で職務復帰。 本部研修を受けたク副補助 教官2名転職。	48 (1名退所)	47
タイ道路建設技術 訓練センター	(協定上) (自) 3.9.11.16 (至) 4.3.11.15 但し実施上は開所 後3カ年 (自) 4.0. 4.16 (至) 4.3. 4.15	道路の設計、建設、維持並びに機材設備 の操作についての訓練指導及び実習を兼 ねてサムロンからナタウイに至る約52 Kmのゾイターロードの建設工事を行な う。		10	15,173,31千円 道路技術開用機材 土木用機材 道路保守用機材 雑機器具及補修機材 土質試験用機器 修理用機材 視聴覚教育機材 車輜	4.0.2 要員赴任 追加機材(5,000,0千円) 購送業務完 タイ側カウンタパート3名 受入実施済。	4.0.4.16開所。 訓練は建設作業工程による 実技訓練を中心に進められ ている。 道路建設工事は予定ど りおこなわれており、路床は、 約25Kmほど完成した。	138	30

センター名	協力期間 (自～至)(昭和)	業務内容	要員数		機材費及び 主要供与機材名	業務実績		訓練生数	
			既派遣	現派遣		国内	現地状況	卒業生	現定員
タイ電気通信訓練 センター	(自) 3.5. 8.24 (至) 4.0. 8.23 (協定) 4.0. 8.24 4.2. 8.23 (G.P.)	電気通信施設の設置、操作及び保守の 各分野においてタイ人研修員の訓練。 普通科一下級・中級技術者の養成。 専修科一級成技術者の技術水準引上げ。	11	(6) (C.P.専 門家)	35年度6,831.9千円 37年度 9,980千円 電話交換関係機器、電話関係 機器等。 他5点及び視聴覚教材。 38年度2,643.7千円 ラジオ及びテレビ放送関係機 器。	4名のカウンセラーパート受 入研修中。 総合報告書作成中。	普通科一40.8.23協定期間 終了。C.P.専門家6名に り第3期生の訓練開始。 専修科一	146	99
東バキスタン農業 訓練センター	(自) 3.5. 7.30 (至) 4.0. 7.29 (協定) 4.0.1.1.16 4.2.1.2. (G.P.)	当初稲作、園芸について、理論及び実 施訓練を、地区農業普及員に対して行 なつた。 現在農業機械に関する技術者の養成等。	13	(4) (C.P.専 門家)	3,638.7千円 拡充機材費 4,360千円 トラクター、耕耘機、脱穀機 攪拌機、土壌肥料等の実験器 具、その他	耕種基準書完成(英文) 41.3シーズン耕耘機等の携 行機材の購送完了。	3.5.9.10開所。 4.0.7.29協定期間終了後 バンコクに移管し、新たに農業 機械化訓練センターとして 再発足。 町村普及員等を対象として 耕耘機等の指導	318	
セイロン漁業訓練 センター	(自) 3.6. 3.20 (至) 4.0. 9.19 (協定) 4.0.1.1.11 4.2. 9. 9 (G.P.)	漁撈科 機関科	10	(3) (C.P.専 門家)	2,931.0千円 拡充費 2,240.0千円 漁船、漁群探知機、ライオンチ ローラー、クレーン、魚具 漁網類	総合報告書作成。	3.7.1.0開所 協力期間終了後引き続きC. P.にエリ漁撈2名、機関1 名の専門家を派遣し、訓練 を指導している。	漁撈128 機関29	漁撈15 機関10
イラン小規模工業 技術訓練センター	(自) 3.5. 9.12 (至) 4.0. 9.11 (協定) 4.1. 1.29 4.3. 1.28 (G.P.)	機械、仕上げ組立、板金。溶接(ア ーク、アルゴン、ガス) 鋳造、鍛造、木型、プラスチック成型、 プラスチック等の各部門	9	(4) (中近東専 門家)	5,784.9千円 追加機材費 700千円	3.7.2.9要員赴任、現在中 近東1国に1名の引継ぎ要員4 名派遣。 総合報告書作成。	3.7.1.0開所。 協力期間終了後引き続き中近 東・アフリカ計画にエリ4 名の専門家を派遣し、技術 向上を目的とした再訓練を 行なつてゐる。	142	56

センター名	協 力 期 間 (白～至)(昭和)	業 務 内 容	要 員 数		機 材 費 及 び 主 要 供 与 機 材 名	業 務 実 施 状 況		訓 練 生 数	現 定 員 数
			既 派 遣	現 派 遣		国 内 業 務	現 地 状 況		
ダイオールズ研究 センター	(白) 3.6.1.2.5 (至) 4.1.5.2.4 (協定) 4.2.5. (C. P)	疫学調査、ウイルス性疾患の診断、診断用ウイルス抗原の製造、ウイルス株の保存、ウイルス性ワクチンの製造及び検定に関する研究、ウイルス性疾患の調査、検査技術の養成訓練内容としてウイルスの保存、採取法、動物実験法、血清反応およびウイルス性ワクチンの製造並びに検定法を教えている。	8	(4) (C.P 専門家)	67,000千円 電子顕微鏡、血清等研究設備機器。 組織培養法研究設備機器 動物実験設備機器、検疫接種用機器、野外作業車 視察教育機材	37.9 日本製薬員社任 交替者の派遣業務 追加機材贈送業務実施	37.9.6研究開始。 ダイの防疫医学研究に参与するとともに、ダイの研究者の養成ならびに研究機関等に対して協力、研究及び指導を行なっている。 41.5からC. Pに交替	45	
アノニスタン小規模 農工業訓練センター	(白) 3.6.3.1.5 (至) 4.0.9.1.4 (協定) 4.0.1.0.2.4 (C. P)	自動車組立、ガラス製品、プラスチック成形の3部門の技術指導訓練	11	(4) (C. P専 門家)	73,886千円 40年度拡充費6,500千円 自動車組立機械、ガラス材料、金型、プラスチック射出成型機、押出機、車輪製圧機等。	カクソナーパート2名受入 研修中。	38.8開所 最近、センターによって生産された自動車、ガラス及びプラスチック製品を販売し、カナダの好評を博している。協定終了後引継ぎ専門家4名をC. Pに派遣し協力を続けている。	45	
日、カナダ好農業技術 センター	(白) 3.4.7.6 (至) 4.1.7.5 (白) 4.1.1.0.1 (至) 4.4.9.3.0	稲の品種改良及び栽培技術の改良、農業技術の普及、農民の訓練、栽培の機械化	7	(9) (C. P専 門家)	39年度 6,027.0千円 40年度 5,65.0千円 41年度 7,579千円 トラクター、ゾルターガーを含む車輛、大小農機具、調査実験器具、肥料農薬等。	41.6 カンボジア農畜センター実施 農畜調査団派遣 センター運営に関する交換公文発効によりセンター拡充のための機材贈送業務実施。	施設等の整備、種畜及び種禽の飼養管理及び繁殖、飼料の生産、畜産物の利用処理。		
日、カナダ好畜産セン ター	(白) 3.4.7.6 (至) 4.1.7.5 (白) 4.1.1.0.1 (至) 4.4.9.3.0	種畜及び種禽の飼養管理及び繁殖、畜産物の処理利用改良、家畜及び家禽の保健衛生の研究及び調査、飼料の改善に関する研究、農民の訓練、畜産に関する知識の普及。	5	(6) (C. P専 門家)	39年度 8,710.0千円 40年度 2,307.7千円 41年度 4,184千円 車輛及びトラクター、飼養管理実験器具、調査実験器具、家畜飼料用種子。	41.6 カンボジア農畜センター実施 農畜調査団派遣、センター運営に関する交換公文発効によりセンター拡充のための機材贈送業務実施。	施設等の整備、種畜及び種禽の飼養管理及び繁殖、飼料の生産、畜産物の利用処理。		

センター名	期 間 (自～至) (昭和)	業 務 内 容	要 員 数		機 材 費 及 び 主 要 供 与 機 材 費	業 務 実 施 状 況	訓 練 生 数	現 定 員	
			既 派 遣	現 在 遣					
日・カ友好医療セン ター	(自) 3.4.7.6 (至) 4.1.2.5 (自) 4.1.10.1 (至) 4.4.9.30	認知及び治療、衛生思想の普及、実験及 び研究等。	7	(4) (C.P.専 門家)	39年度 2,293,900千円 レントゲン自動車、レント ゲン装置、診断、治療用器 具、手術用機械器具、調査 研究用器具、薬品、衛生資 材。 40年度 薬品、手術器具 1,110千円 (C.P.C.I.R.)	日・カ協力の協定に基づく派遣 専門家の任期終了後、コン グ計画による専門家を現在 4名派遣し協定による派遣 及び機材贈送の業務処理追 加機材の贈送及びセンター の病床棟増築工事業務準備 中。			

(3) 開発調査
(A) 昭和41年度実施

昭和42年3月31日現在

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
	タイ、ナムボン上流域電源開発計画調査	9	41.6.15~42.3.4	タイ国政府の要請に基づき、同国東北部開発に伴う急速な電力需用に備えるため、Nam-phrem, Nam-cheram の二水力発電計画に関する基礎調査を行ない、これら計画の開発の可能性の検討、並びに両計画を比較検討して開発優先度を決定し、その結果をゾレミナリ・レポートとしてタイ国政府へ提出する。	2,402(脚) 千円 15,832(脚)
ア	タイ、テレビジョン放送網建設計画調査	7	技術班 41.5.23~41.8.30 経済班 41.5.23~41.7.15	タイ国全土にわたるテレビ放送網を建設するため、タイ国各地域のテレビ局チャンネル計画、置局計画、中継方式等の調査設計を行なうほか、放送制度、長期需要予測、テレビ局運営管理、番組並びに要員計画についても調査検討し、タイ国政府に勧告するものである。	12,063(脚)
シ	東南アジア地域開発計画予備調査	17	41.7.19~41.8.12	東南アジア地域のうち、マレーシア、タイ、フィリピンについて、将来、実施すべき開発調査プロジェクトの選定、確認、関係資料の収集及び新しいプロジェクトの発掘、並びに既に実施したプロジェクトのフォローアップを行ない、事後に派遣する具体的プロジェクト調査団の業務遂行を円滑にする。	2,925(脚) 3,608(脚)
ア	東バキスタンダツカ市都市計画 (雨期)調査	1	41.8.22~41.9.10	バキスタン政府の要請に基づき、東バキスタン首都ダツカ市を貫流するフリカンガ河ダツカリ河の中間地域約35,000エーカーの都市計画に関する雨期調査(河川、都市計画に関する現状調査)	7,332(脚)
地	スマートラハイウェイ調査	7	41.8.27~41.10.9	わが国建設業の海外進出を積極化する事を目的に建設省予算スマートラ横貫道計画調査委託費を以つて、インドネシア共和国のスマートラ横貫道を道路を中心に地域総合開発労働慣行、下請け業者の事情、支払い通関等について調査し、併せて道路建設のための諸条件について、現地調査を行ない、わが国建設業進出の見地からその市場性を総合調査する。	40,000(脚)
域	東バキスタンゴライ河架橋計画調査	14	41.8.29~42.4.6	ゴライ河架橋計画に対する経済並びに技術調査を行ない、予備設計報告書として取りまとめるものである。これは、東バキスタンのみでなく、アジアハイウェイ計画の一環として考慮されたものである。 2回目は地質並びに冠水状況等の調査を加えて、予備設計作業を行い、ゾレミナリレポートとして取りまとめるものである。	3,536(脚)

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
	フィリピン農業開発計画調査	4	41.9.5~41.9.30	フィリピン国ハルソン島北部、ミンダナオ島等有望な米産地があるにもかかわらず、土地制度、農業土木、栽培技術等について発達が遅れ米の増産に重大な支障を来している。故に同国政府は米の増産自給をとりあげて我国へ調査を依頼してきた。	2,973(円)
	ラオス鉄物資源開発計画調査	6	41.11.2~41.12.16	ラオス政府の要請に基づき同国北部ルアンナパン地域中部、タケク地域及び南部一帯を対象に金、銅、石灰石及び、錫、鉱床を中心とする調査を行う。	6,793(円)
	韓国鉄道工場建設計画調査	7	41.11.21~41.12.11	韓国政府の要請に基づき、同国国鉄の鉄道工場建設計画に関する基礎調査を行い、工場建設及び改良の爲の基本計画並びに概略設計に関する助告を行うものである。	41,06(円)
	ラオス国ビエンチャン空港増走路拡張計画調査	5	42.2.6~42.2.26	ラオス国首都ビエンチャン空港は現在増走路が2000mのためジェット機の発着が困難であり、これを3000mに延長して国際級の空港にするための調査を行う。	3,191(円)
	カンボジアアサミット港建設計画調査	8	42.2.26~42.3.29	カンボジア政府の要請に基づき、同国カルダモン山脈南部 Chruoy Smock 村に於ける面積約10万ha、利用可能蓄水量約400万m ³ の森林資源の開発とその積出施設の選定と目される Saml 地区に5000t級船舶の積揚1.5km木材集積場約1kmの連絡道路の建設計画に対して基礎調査を実施するものである。	9,289(円)
	インドネシアとウもろこし開発計画調査	5	42.3.7~42.3.28	インドネシア政府の要請に基づき、同国東部ジャワのとうもろこし増産開発計画に対し主として乾燥方法、貯蔵施設、輸送等について技術的調査を行うとともに開発増産の可能性を検討し、つぎに南スマトラにおける、とうもろこしの増産及び開発計画について基礎的調査を行うものである。	5,448(円)
域	マレーシア、クアリン港建設計画調査	8	42.3.15~42.4.13	マラッカ州クアリン港に1万トン級の船舶を収容するための新港を建設する計画について、この調査を行い、フィージビータ報告書を作成するものである。	2,137(円)
	マコン開発カンボール地点技術基準合同検討会	6	41.5.20~41.5.31	カンボール計画決定の技術基準に関し、マコン川においてマコン委員会事務局及びパネムン調査団と合同検討会を催した。	3,939(円)
	マコン開発調査	19	41.8.20~42.3.21	橋梁実施中のカンボール計画調査のうち農業部門、雨季調査として、雨量、河川水位、流量等の水文観測を行い、併せて、農業計画作成のために必要な資料を収集する。	
中近東	アラブ連合共和国カイロ都市交通計画調査	8	41.4.27~41.6.12	大カイロ市圏の交通体系整備に関して調査を行い、地下鉄及び道路計画を作成した。	1,617(円)

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
中近東アフリカ	アルジェリア紙パルプ工業設置計画調査	5	42.2.7~42.3.3	アルジェリア、オラン周辺のエスバルト草、コンスタンツス周辺の松及びまつやけ、あかしや等の木材資源を利用した、パルプおよび製紙工業設置の可能性のための基礎調査を行なう。	1,085(①)
中	トリニダード、トバゴ国ナリバ地域干拓計画調査	8	41.9.6~41.10.15	トリニダード、トバゴ国は、1962年英領から独立したが、その産業の中心は石油産業であり、農業開発が著しく遅れ食糧の大半は輸入に仰いでいる。これは同国の国土が狭く、その上湿地帯が多いため農耕地が少ないことに起因している。本計画はこれに対し、同国トリニダード島の約20分の1を占めるナリバ湿地帯を干拓16000エーカーの農地造成を行ない、農業開発に役立てようとするものでTAOHCによってもその重要度が指添されている。	4,476(②)
	コロンビア国パテイア河電源開発計画調査	6	41.8.10~42.3.31	コロンビア国、西南部ナリニョ県を流れるパテイア河パスト地点に第一期出力約250,000KW、第二期出力約250,000KW計500,000KWの発電を行なうカリチ並びに計画地域の周辺都市に送電する計画で、目下世銀借款で建設予定のカリチタメダリソンの三角送電幹線に連繫せんとする計画の調査のために調査団を派遣する。この調査をより効果的にするため、土木技師を派遣して事前調査を行なう。	1,628(③)
	東北ブラジル電力開発計画基礎調査	6	41.11.8~41.12.21	東北ブラジル電力開発計画特に揚水式発電所建設計画及びこれに関連する送電系統計画調査のため、特にサンフランシスコ水力電気会社系の主要河川(リオ・サンフランシスコ、イボジャツカ)及びレソソエ、サルバドールの主要都市周辺の調査を行なう。	1,015(④)
米	ペルー共和国ノノ県電化計画調査	4	42.2.15~42.3.31	ペルー政府の要請に基づき、同国南部ノノ県に位置しているチチカカ湖周辺の電化計画に対し技術調査団を派遣し、同調査に関する基礎調査を行なう。	8,849(⑤)
	チリ共和国都市交通計画調査	8	42.3.15~42.4.15	昨年7月に引き続き、近年人口集中の著しい首都サンチャゴ、外港バルパライソ及びコンセプション市の都市交通整備計画の調査を行なった。その調査内容は次の通りである。 (1) 都市交通流動調査 (2) 都市交通計画の立案 (3) 街政改良計画の立案 (4) サンチャゴ市の都市高速鉄道建設計画の作成	9,834(⑥)



1951
1952
1953
1954
1955
1956
1957
1958
1959
1960

[The main body of the page is extremely faint and illegible, appearing as a light gray texture with scattered dark specks. It likely contains a list or table of data corresponding to the years in the header.]